

2008年(第12次)漁業センサス結果の概要について

漁業センサスは、わが国の漁業の実態を明らかにするため、5年毎に行われており、今回の調査は平成20年11月1日現在で実施しました。

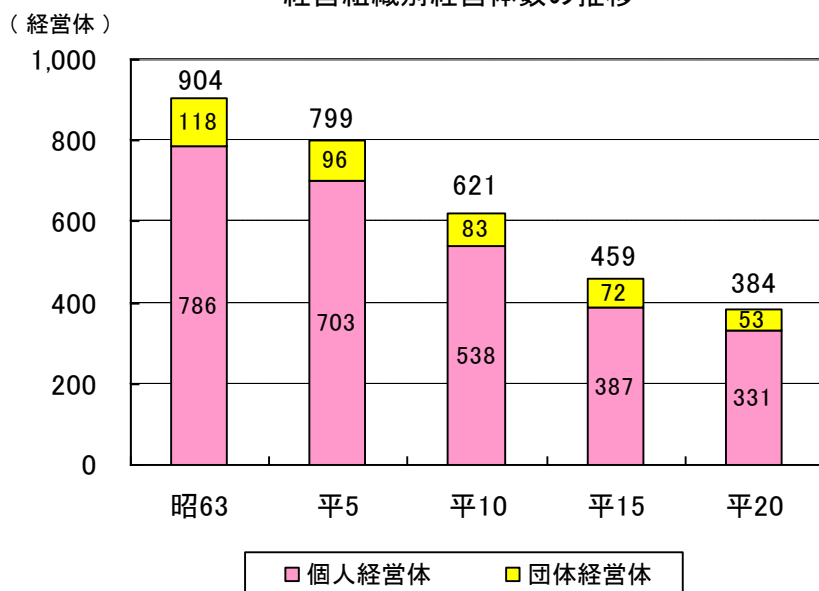
この概要は、平成22年3月25日に農林水産省が公表した漁業センサス結果報告書(確定値)のうち、海面漁業調査(漁業経営体調査)の富山県分結果についてまとめたものです。

1 漁業経営体



(1) 漁業経営体 — 減少率は16.3% —

経営組織別経営体数の推移

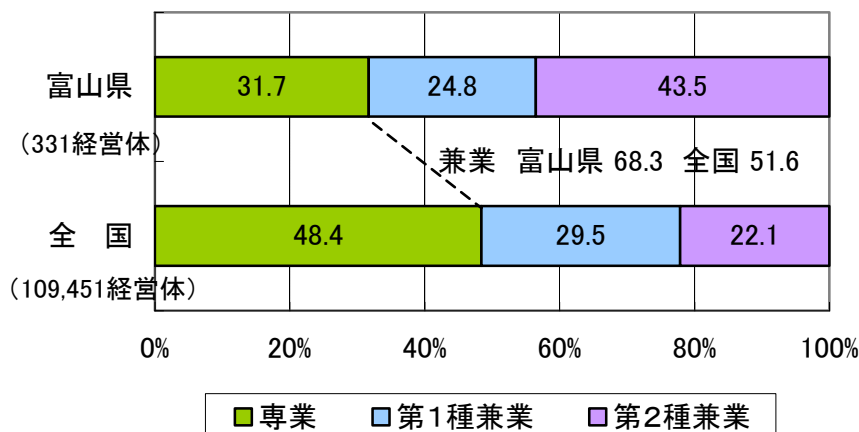


漁業経営体は384経営体で、平成15年(第11次漁業センサス。以下「前回」という。)に比べ16.3%減となりました。

また、漁業経営体の9割弱を占めている個人経営体は331経営体で、前回比14.5%減となりました。

専兼業別

個人経営体専兼業別の構成比

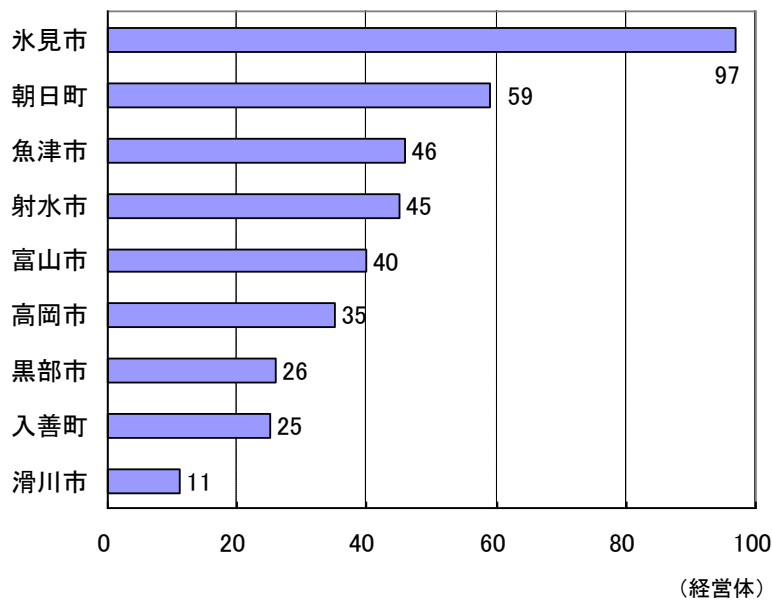


個人経営体を専兼業別にみると、兼業が約7割を占めています。

第1種兼業 自営漁業が主
第2種兼業 自営漁業が従

市町村別

市町村別漁業経営体数

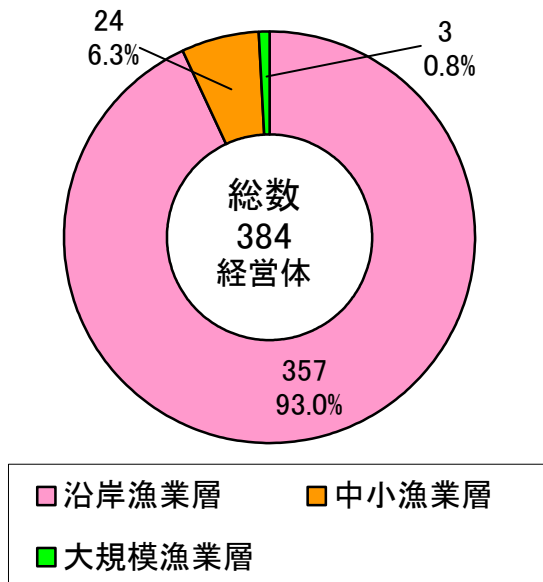


市町村別に見ると、氷見市が97経営体で最も多く、次いで朝日町が59経営体、魚津市が46経営体、射水市が45経営体の順となりました。



(2) 漁業層別経営体 — 沿岸漁業層が9割以上 —

漁業層別経営体数



沿岸漁業層が357経営体で、全体の9割以上を占めています。

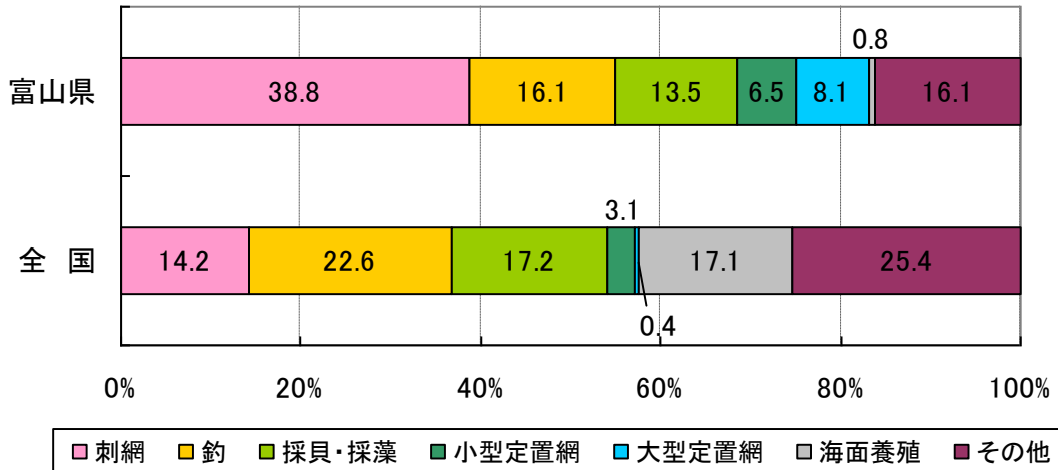
漁業層	使用動力船の合計トン数、主とする漁船種類等による区分
沿岸漁業層	動力漁船10トン未満、定置網など
中小漁業層	動力漁船10トン～1,000トン未満
大規模漁業層	動力漁船1,000トン以上



(3) 主とする漁業種類別経営体 — 刺網と釣で5割強。全国に比べ刺網と大型定置網の割合が高い —
 刺網を主とする経営体は 149 経営体で、全体の約4割と最も多く、次いで釣を主体とする経営体が 62 経営体となっています。

全国と比べると、富山県は刺網と大型定置網を主とする経営体の割合が大きく、海面養殖を主とする経営体の割合が小さくなっています。

主とする漁業種類別経営体の構成比

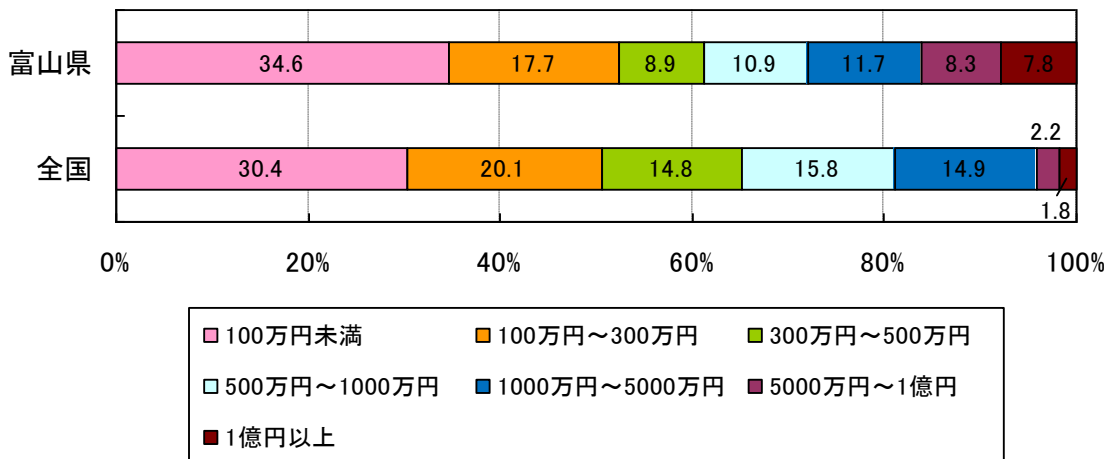


区 分	富 山 県	全 国	富山県の占める割合
経営体総数	384	115,196	0.3%
大型定置網	31	454	6.8%
小型定置網	25	3,575	0.7%

(4) 漁獲物販売金額別経営体 — 全国に比べ 5,000 万円以上の経営体の割合が高い —
 漁獲物販売金額が 100 万円未満の経営体が 34.6%と最も多く、次いで 100 万円以上 300 万円未満の経営体が 17.7%となりました。

全国と比べると、5,000 万円以上の経営体の割合が高く全国の 4 倍以上になっています。

漁獲物販売金額別経営体数の構成比



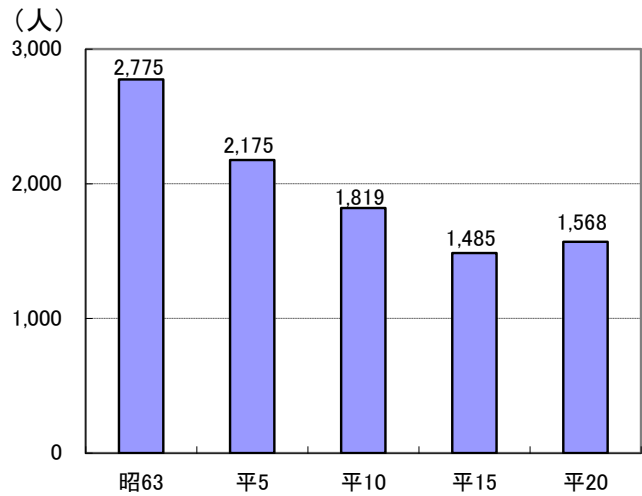
2 漁業就業者

— 83人、5.6%の増加 —

漁業就業者は 1,568 人で、前回に比べ 83 人(5.6%)増加しました。

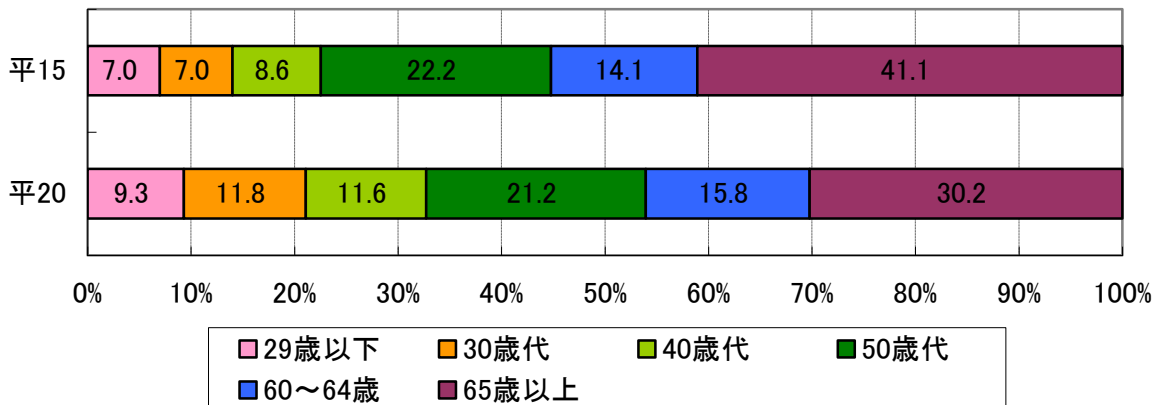
(注) 前回までの調査では、世帯を調査し就業者の把握を行っており、県内に居住する者のみが対象でしたが、今回の調査では、経営体に雇用された者を就業者として把握する方法に変更されました。従って、県外で操業する経営体に雇用された遠洋漁業の乗組員等も就業者に計上されることになりました。富山県では、県内に事業所を持つ経営体が操業のため他県で雇用した者が多く、休廃業による就業者の減を上回ったことから、前回に比べ、就業者数が増加しました。

漁業就業者の推移



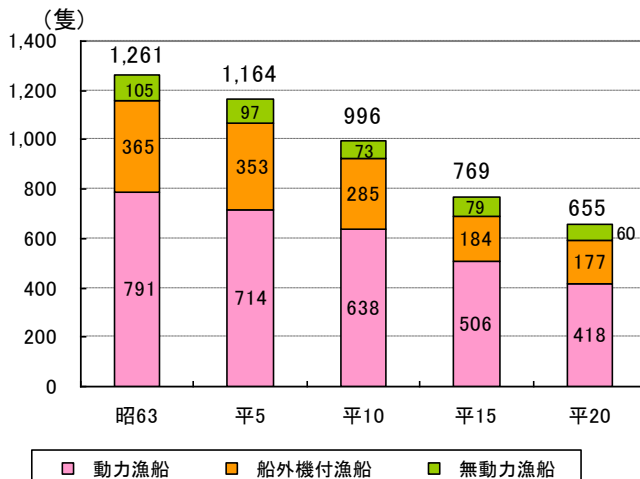
年齢階層別に見ると、65歳以上の高齢者の占める割合は前を下回り 30.2%となりましたが、49歳以下の年代で 22.6%から 32.7%と大幅に増加しました。

漁業就業者年齢別の構成比



3 漁船 — 減少率は 14.8% —

漁船隻数の推移



漁船は 655 隻で、前回に比べ 114 隻 (14.8%)減少しました。

漁船の種類

- 無動力漁船 推進機関をつけない漁船
- 船外機付漁船 無動力漁船に取り外しのできる推進機関をつけた漁船
- 動力漁船 推進機関を船体に固定した漁船